

事務事業名	青少年育成推進会議運営事業		所属部局	教育委員会		単位番号	12397							
			所属課室	生涯学習課		課長名	新津 岳							
	☐ 実施計画事業		所属担当	青少年担当		担当者名	長谷部寿仁							
基本政策	基本計画体系	V	個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目			
		24	青少年の健全育成		01	一般	1	0	0	4	0	3	0	3
政策	施策	38	健全育成支援体制の強化充実	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金									
事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			法令根拠									
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 市民会議、地区民会議及び育成推進員とともに以下の活動を行う。夏季冬季青少年生活指導要項の作成。市民会議総会、推進大会の開催、環境浄化活動、巡回パトロール等。			事業費の主な内訳 (22年度)										
				項目(細節)				金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)		
				報償金				1,344						
				印刷製本費				972						
				賞賜金				123						
				手数料				134						
				他				138		計		2,711		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	
22年度活動実績	青少年への相談助言、関係組織との連携・推進を図り、青少年育成団体の活動を促進させる。
23年度活動予定	同上
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
青少年(30歳まで)	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
青少年を取り巻く社会環境の実態を把握し、方策を検討し、適切な対策を講じる。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
青少年の健全育成。	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 青少年関係活動数	人
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 青少年数	人
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 活動参加者数	人
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 「家庭や地域ぐるみの青少年教育について」満足度調査	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	2,713	2,498	2,174	1,941	1,941	1,941	
	事業費計 (A)		千円	2,713	2,498	2,174	1,941	1,941	1,941	0	
	人件費	正規職員従事人数	人		2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間		200	200	200	200	200	200	
		人件費計 (B)	千円	0	892	792	792	792	792	0	
		(A)+(B)		千円	2,713	3,390	2,966	2,733	2,733	2,733	0
活動指標		アイ	人	22,578.0	22,876.0	23,000.0	23,000.0	23,000.0	23,000.0		
		ウ									
対象指標		アイ	人	22,578.0	22,876.0	23,000.0	23,000.0	23,000.0	23,000.0		
		ウ									
成果指標		アイ	人	22,578.0	22,876.0	23,000.0	23,000.0	23,000.0	23,000.0		
		ウ									
上位成果指標		アイ	%	50.0	60.0	70.0	70.0	70.0	70.0		
		イ									

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	合併前から青少年の相談助言、関係組織との連携を図り総合的に推進を図り、青少年育成団体んの活動の促進のため。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	変わっていない。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	特になし。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒【内容!】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	平成23年度からは、青少年育成推進員の報償を12,000円/年→6,000円/年に減額した。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	青少年育成推進会議運営事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 青少年の健全育成のため、推進大会、青少年の生活指導要項、南アルプスの青少年、家庭の日の啓発作品のチラシ作成などの事業を行っている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 青少年の健全育成のため。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 全市民を対象として青少年健全育成に取り組んでいる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 必要最小限の経費である。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 【注意】ここでチェックした類似事業は「事務事業評価」において類似・統合に意味であり、事業内容とは無関係である。そのため「類似事業がない」にもチェックがある。
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 青少年の健全育成の停滞 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 同 左
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 必要最小限の経費である。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方・見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 必要最小限の人員である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 全市民を対象として青少年健全育成に取り組んでいる。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	青少年育成推進員(112名)の報償及び市民会議事業での配布物の印刷経費である。評価は「適切」としているが、H22年度に青少年育成推進員の作業実態を検証し、報償費を半額に減額した。啓蒙パンフレット等の効果についても検討するが、「ある予算で作成する」範囲であるならば予算減額もやむを得ない。青少年育成関連の他事業統合を検討(補助金であるため事務事業では分けているが不自然)。事業20(12403)を参照 青少年育成推進委員の活動内容の見直し(地区民会議等での役割)も検討課題である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
① 育成推進員の事業実態調査(地区民会議等での役割見直し)																								
② 啓蒙パンフレットの効果検証																								
③「家庭の日」の啓発作品の記念品代が市予算と市民会議予算で重複しているので一本化する																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
① カウンセラーとの協議		成果優先度評価結果	⑫																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	⑥																					